

平成16年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	4
1	総括事項	4
	(1) 決算の状況	4
	(2) 財政分析指標の推移	5
2	一般会計の状況	6
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	10
3	一般会計の款別状況	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出	23
4	特別会計の状況	32
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	34
	(3) 特別会計の決算状況	35
5	財産の状況	46
	(1) 公有財産	46
	(2) 物品	48
	(3) 債権	48
	(4) 基金	49

## 京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	52

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	54

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	56

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成16年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成16年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府立医科大学および附属病院特別会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府流域下水道事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計

## 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であり、予算の執行についても、その目的を達成し、適正な決算であると認められた。

なお、財務事務について、後述のとおり一部に留意を要する事項が認められたので、是正又は改善に向けての取組を望むものである。

### 2 審査の意見

#### (概況)

平成16年度の京都府の財政運営は、近年の大幅な府税の減収が依然回復に至らないという状況に加え、国の財政危機を背景とした地方財政抑制策により、地方交付税等国からの一般財源が大幅に削減されるという中であって、徹底した内部改革、施策の積極的な見直しによる財源捻出に努める一方、台風23号災害対策等の緊急課題にも積極的に対応することにより、歳入歳出規模は6年ぶりに前年度を上回ることとなったが、一般会計の単年度収支は2年連続の黒字となり、実質収支は28年連続の黒字を維持したところである。

平成16年度の当初予算は、地方交付税等が大幅に減額されるという厳しい状況の中であって、定数削減や給与の抑制など徹底した内部改革、ローカルルール徹底や一層の事業の重点化等を実施するなど、財政健全化に配慮した結果、総額が3年連続で減少することとなったが、「人がいき、産業が生き、自然が生きる『人・間中心』の京都社会を築く」ことを基本に、「府民の安心・安全の確保」、「不況・雇用対策の充実強化」という二つの緊急対策及び「人と社会と自然の健康増進」、「産学公の連携強化」、「にぎわいづくり」、「ネットワークの拡充」という四つの重点方針の下、諸施策が盛り込まれたところである。更に、年度途中において、緊急に取り組む必要のある施策については逐次追加補正されたところであるが、なかでも10月に発生した台風23号に係る災害対策にかかる補正については、11月に異例の臨時府議会が開催され、被害からの早期復興に向け迅速に対応されたところである。

平成16年度一般会計の決算を概観すると、歳入面では、地方消費税、自動車税、不動産取得税等多くの税目で減収となったものの、法人2税が企業業績の回復により、また個人府民税が制度の改正もあり、それぞれ増収となったため、府税収入は全体として前年度をわずかに上回った。しかし、前年度に比べ地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減額となったため、各種基金の取り崩し等を余儀なくされた。歳入総額は災害対策財源としての国庫支出金の増もあり、前年度より2.0%増の8,403億7,289万円となった。また歳出総額も、台風による災害復旧事業などにより、前年度より2.0%増の8,369億7,571万円となった。この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億5,029万円で、28年間連続の黒字となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2年連続の黒字となった。

府債残高は前年度末より489億2,500万円増加して1兆2,620億4,397万円、公債費に充当された一般財源の総額に占める割合である公債費負担比率は、17.1%となり、依然として厳しい状況が続いている。

また、「京都府立医科大学および附属病院特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入

総額は2, 509億9, 324万円、歳出総額は2, 411億4, 942万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は93億4, 752万円の黒字となった。

## (意見)

京都府では、新京都府総合計画の実現を着実なものにするための中期ビジョンとして『「人・間中心」の京都づくり5つのビジョン』をまとめ、「学びと育み」、「活力」、「健やか長寿」、「環境・文化創造」、「安心・安全」の京都を目指した新たな施策展開を図りながら、それらを保証する中長期的に安定した財政基盤を確立するための「京都府経営改革プラン」（新・財政健全化指針）に基づく新たな改革も始まったところである。府民目線に立ち、府民と共に進められようとするこれらの取組を通じて、透明で開かれた、効率的な府政が一層推進されることを期待するものである。

一方で、今後、組織のフラット化やグループ制、更には電子府庁への取組など、スピードと効率性が一層重視される仕事の流れの中で、事務執行の基本が疎かにならないよう、適正なチェック体制や進行管理のあり方についても、十分配慮をされるよう要望する。

収入未済額の総額は、一般会計にあっては83億1, 300万円、特別会計にあっては、12億5, 900万円となっている。府税をはじめ全体として滞納整理の取組は進みつつあるが、厳しい財政状況の下、財源確保の観点からはもとより公平性の観点からも、なお一層の未済解消に向けた取組を強化されるよう要望する。

「京都府収益事業特別会計」のうち府営向日町競輪については、開催経費の節減や場外車券発売日数の増加を行うなど経営改善に積極的な努力がなされた結果、平成16年度においても、前年度に引き続き黒字決算となったが、依然として厳しい経営環境が続いている。今後、当該収益事業が今後とも府財政に寄与していけるか、日々の運営を十分検証しながら、事業のあり方について検討を続けられるよう要望する。

警察に係る捜査報償費については、平成17年1月に公表した監査結果報告において、京都府警察本部に対し、その全部署について改めて内部調査による点検をされるよう要請したところである。その後においても警察本部に対し、調査の方法や進捗状況について確認を行ってきたところであるが、現金謝金の相手方に係る調査等監査委員による確認ができなかった部分も含め、早急にその結果をまとめられ府民への説明責任を果たすよう、この機会に改めて要望する。

## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 840,372,891,052 円、支出済額 836,975,706,968 円で、歳入歳出差引額は 3,397,184,084 円となっている。

特別会計においては、収入済額 250,993,248,500 円、支出済額 241,149,418,827 円で、歳入歳出差引額は 9,843,829,673 円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額 3,749,029,349 円、特別会計歳入歳出差引額 10,432,322,708 円と比較すると、一般会計で 351,845,265 円減少しており、特別会計で 588,493,035 円減少している。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		887,401,486,000	247,671,241,000	1,135,072,727,000
歳入総額（収入済額） ②		840,372,891,052	250,993,248,500	1,091,366,139,552
歳出総額（支出済額） ③		836,975,706,968	241,149,418,827	1,078,125,125,795
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		3,397,184,084	9,843,829,673	13,241,013,757
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,046,893,500	539,078,000	3,585,971,500
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,046,893,500	539,078,000	3,585,971,500
歳出予算不用額		1,981,363,032	4,091,104,173	6,072,467,205
平成16年度実質収支額（④－⑧） ⑨		350,290,584	9,304,751,673	9,655,042,257
平成15年度実質収支額 ⑩		287,900,349	9,771,352,708	10,059,253,057
単年度収支額（⑨－⑩）		62,390,235	△ 466,601,035	△ 404,210,800
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		50,425,779,032	6,521,822,173	56,947,601,205
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		94.3	97.4	95.0

（注）特別会計は京都府立医科大学および附属病院特別会計ほか10特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5ヶ年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	16年度	840,372,891	92.8	250,993,249	135.1	1,091,366,140	100.0
	15年度	824,286,322	91.1	238,814,635	128.5	1,063,100,957	97.4
	14年度	849,806,205	93.9	205,304,054	110.5	1,055,110,259	96.7
	13年度	888,058,331	98.1	194,586,195	104.7	1,082,644,526	99.2
	12年度	905,282,477	100.0	185,835,979	100.0	1,091,118,456	100.0
歳出 決算額	16年度	836,975,707	92.8	241,149,419	135.8	1,078,125,126	99.9
	15年度	820,537,293	91.0	228,382,313	128.6	1,048,919,606	97.2
	14年度	847,588,787	94.0	196,014,835	110.4	1,043,603,622	96.7
	13年度	885,396,841	98.2	185,810,549	104.6	1,071,207,390	99.2
	12年度	901,964,124	100.0	177,585,637	100.0	1,079,549,761	100.0
歳入 歳出 差引額	16年度	3,397,184	102.4	9,843,830	119.3	13,241,014	114.5
	15年度	3,749,029	113.0	10,432,322	126.4	14,181,351	122.6
	14年度	2,217,418	66.8	9,289,219	112.6	11,506,637	99.5
	13年度	2,661,490	80.2	8,775,646	106.4	11,437,136	98.9
	12年度	3,318,353	100.0	8,250,342	100.0	11,568,695	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
財政力指数	0.47986	0.48788	0.49871	0.50858	0.54664
経常収支比率	% 92.8	% 88.6	% 94.1	% 86.8	% 87.4
公債費負担比率	% 17.1	% 17.0	% 16.6	% 15.5	% 14.5

(注) 財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（1に近いほど財源に余裕あり）

経常収支比率：経常経費充当一般財源÷（経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債）  
×100（通常は70%～80%）平成16年度の経常収支比率が92.8%とな  
っているのは、普通交付税及び臨時財政対策債の減少等による。

公債費負担比率：公債費充当一般財源÷一般財源総額×100（15%で警戒ライン）



## 2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表とおりである。

歳入決算額は、予算現額 887,401,486,000 円に対し、収入済額は 840,372,891,052 円で、差引き 47,028,594,948 円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 887,401,486,000 円に対し、支出済額は 836,975,706,968 円で、差引き 50,425,779,032 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 48,444,416,000 円を差し引いた 1,981,363,032 円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		887,401,486,000	844,606,085,000	42,795,401,000
歳 入	調 定 額 ②	849,807,505,140	834,591,062,751	15,216,442,389
	収 入 済 額 ③	840,372,891,052	824,286,322,341	16,086,568,711
	不 納 欠 損 額 ④	1,343,996,527	816,754,445	527,242,082
	収 入 未 済 額 ⑤	8,313,007,565	9,705,642,326	△ 1,392,634,761
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 47,028,594,948	△ 20,319,762,659	△ 26,708,832,289
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	98.9	98.8	0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	836,975,706,968	820,537,292,992	16,438,413,976
	予 算 残 額 ⑦	50,425,779,032	24,068,792,008	26,356,987,024
	翌年度繰越額 ⑧	48,444,416,000	22,262,558,000	26,181,858,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	1,981,363,032	1,806,234,008	175,129,024
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	94.3	97.2	△2.9

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金⑬222,390,004円、⑭217,656,361円を含む。

2 収入未済額＝調定額－(収入済額－調定外過誤納金)－不納欠損額

## (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

### 第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入 率 %	調定額に 対する 収入率 %	収入済額の 構 成 比 %
	円	円	円	円	円			
1 府 税	231,000,000,000	239,556,138,074	231,105,485,136	1,228,500,914	7,444,416,435	100.0	96.5	27.5
2 地方消費 税清算金	57,830,000,000	57,830,424,994	57,830,424,994	0	0	100.0	100.0	6.9
3 地方譲 与 税	6,856,439,000	6,857,352,000	6,857,352,000	0	0	100.0	100.0	0.8
4 地方特例 交付金	7,341,246,000	7,341,246,000	7,341,246,000	0	0	100.0	100.0	0.9
5 地方交 付 税	183,534,030,000	183,534,030,000	183,534,030,000	0	0	100.0	100.0	21.8
6 交通安全 対策特別 交付金	686,374,000	686,374,000	686,374,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及 び負担金	3,583,355,000	3,614,085,682	3,586,763,627	0	27,322,055	100.1	99.2	0.4
8 使用料及 び手数料	14,971,452,000	15,411,538,912	15,099,482,355	3,667,672	308,388,885	100.9	98.0	1.8
9 国庫支 出 金	140,026,391,000	112,457,374,770	112,457,374,770	0	0	80.3	100.0	13.4
10 財産収入	1,577,808,000	1,577,135,169	1,577,135,169	0	0	100.0	100.0	0.2
11 寄 附 金	308,250,000	319,804,383	319,804,383	0	0	103.7	100.0	0.0
12 繰 入 金	20,056,040,000	20,031,271,385	20,031,271,385	0	0	99.9	100.0	2.4
13 繰 越 金	3,749,029,000	3,749,029,349	3,749,029,349	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸 収 入	82,356,832,000	82,621,656,422	81,977,073,884	111,827,941	532,880,190	99.5	99.2	9.8
15 府 債	133,524,240,000	114,220,044,000	114,220,044,000	0	0	85.5	100.0	13.6
合 計	887,401,486,000	849,807,505,140	840,372,891,052	1,343,996,527	8,313,007,565	94.7	98.9	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 222,264,411 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 125,593 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 849,807,505,140 円、収入済額 840,372,891,052 円、不納欠損額 1,343,996,527 円及び収入未済額 8,313,007,565 円である。収入済額は、前年度の 824,286,322,341 円に比較すると、16,086,568,711 円の増となっているが、これは、主として、繰入金、諸収入、地方消費税清算金及び地方譲与税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成 16 年度		平成 15 年度		比 較 増 減	
			構成比		構成比		構成比
自主財源	府 税	円	%	円	%	円	%
		231,105,485,136	27.5	229,889,007,453	27.9	1,216,477,683	△ 0.4
	地方消費税清算金	57,830,424,994	6.9	52,504,645,603	6.4	5,325,779,391	0.5
	分担金及び負担金	3,586,763,627	0.4	7,763,152,212	0.9	△ 4,176,388,585	△ 0.5
	使用料及び手数料	15,099,482,355	1.8	14,924,218,531	1.8	175,263,824	0.0
	財産収入	1,577,135,169	0.2	1,847,544,797	0.2	△ 270,409,628	0.0
	寄附金	319,804,383	0.0	244,190,921	0.0	75,613,462	0.0
	繰入金	20,031,271,385	2.4	6,402,675,465	0.8	13,628,595,920	1.6
	繰越金	3,749,029,349	0.4	2,217,418,233	0.3	1,531,611,116	0.1
	諸収入	81,977,073,884	9.8	69,939,119,083	8.5	12,037,954,801	1.3
計	415,276,470,282	49.4	385,731,972,298	46.8	29,544,497,984	2.6	
依存財源	地方譲与税	6,857,352,000	0.8	2,220,940,000	0.3	4,636,412,000	0.5
	地方特例交付金	7,341,246,000	0.9	4,591,708,000	0.6	2,749,538,000	0.3
	地方交付税	183,534,030,000	21.8	195,818,824,000	23.7	△ 12,284,794,000	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	686,374,000	0.1	714,908,000	0.1	△ 28,534,000	0.0
	国庫支出金	112,457,374,770	13.4	108,972,988,043	13.2	3,484,386,727	0.2
	府 債	114,220,044,000	13.6	126,234,982,000	15.3	△ 12,014,938,000	△ 1.7
	計	425,096,420,770	50.6	438,554,350,043	53.2	△ 13,457,929,273	△ 2.6
合 計	840,372,891,052	100.0	824,286,322,341	100.0	16,086,568,711	—	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は49.4%で、前年度の46.8%に比べ2.6ポイント上回り、依存財源は50.6%となっている。

(留意事項)

平成 16 年度の京都府の一般会計における収入未済額は、8,313,008 千円であり、前年度と比較すると 1,392,635 千円減少している。府税全体では平成 16 年度 7,444,416 千円で前年度から 1,421,460 千円減少している。府税の未収金の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税である。分担金及び負担金の未収金の主なものは児童福祉費負担金で、平成 16 年度で 26,012 千円あり、前年度から 301 千円増加している。使用料及び手数料の未収金の主なものは府営住宅使用料で、平成 16 年度で 301,659 千円あり、前年度から 12,819 千円減少している。諸収入の未収金の主なものは府税の各種加算金、児童扶養手当過払返還金及び行政代執行費用回収金である。加算金は平成 16 年度 237,611 千円で前年度から 30,366 千円減少している。返還金は 122,164 千円で前年度から 5,673 千円増加している。回収金は 80,414 千円で前年度から 68,205 千円増加している。

府税をはじめ滞納整理は進んでいるが、未収金額が増加しているものも見受けられる。厳しい財政状況の下、財源の確保はもとより、公平の観点からも未収金の解消に向けて取組を強化しなお一層の縮減に努められたい。

主な収入未済額は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 主な収入未済額

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	239,556,138,074	239,343,315,129	212,822,945
	収 入 済 額	231,105,485,136	229,889,007,453	1,216,477,683
	不納欠損額	1,228,500,914	805,799,708	422,701,206
	収入未済額	7,444,416,435	8,865,876,268	△ 1,421,459,833
分担金 及 び 負担金	調 定 額	3,614,085,682	7,792,247,895	△ 4,178,162,213
	収 入 済 額	3,586,763,627	7,763,152,212	△ 4,176,388,585
	不納欠損額	0	1,478,320	△ 1,478,320
	収入未済額	27,322,055	27,617,363	△ 295,308
使用料 及 び 手数料	調 定 額	15,411,538,912	15,250,502,611	161,036,301
	収 入 済 額	15,099,482,355	14,924,218,531	175,263,824
	不納欠損額	3,667,672	6,038,352	△ 2,370,680
	収入未済額	308,388,885	320,245,728	△ 11,856,843
諸収入	調 定 額	82,621,656,422	70,434,172,054	12,187,484,368
	収 入 済 額	81,977,073,884	69,939,119,083	12,037,954,801
	不納欠損額	111,827,941	3,438,065	108,389,876
	収入未済額	532,880,190	491,902,967	40,977,223
合 計	調 定 額	341,203,419,090	332,820,237,689	8,383,181,401
	収 入 済 額	331,768,805,002	322,515,497,279	9,253,307,723
	不納欠損額	1,343,996,527	816,754,445	527,242,082
	収入未済額	8,313,007,565	9,705,642,326	△ 1,392,634,761

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度繰越額	予算現額に 対する繰越 額の割合	不 用 額	支出済額 の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議会費	2,159,378,762	2,158,154,055	99.9	0	—	1,224,707	0.3
2 総務費	63,834,444,611	62,919,184,474	98.6	400,976,000	0.6	514,284,137	7.5
3 民生費	72,047,823,000	71,357,160,488	99.0	293,486,000	0.4	397,176,512	8.5
4 衛生費	20,434,546,000	20,201,634,815	98.9	97,033,000	0.5	135,878,185	2.4
5 労働費	5,514,156,500	5,478,129,708	99.3	0	—	36,026,792	0.7
6 農林水 産業費	30,485,560,000	26,679,893,352	87.5	3,747,305,000	12.3	58,361,648	3.2
7 商工費	66,926,918,000	66,864,339,181	99.9	37,000,000	0.1	25,578,819	8.0
8 土木費	115,589,212,534	93,059,436,783	80.5	22,235,259,000	19.2	294,516,751	11.1
9 警察費	80,642,522,882	80,587,454,096	99.9	0	—	55,068,786	9.6
10 教育費	228,993,183,775	228,335,184,400	99.7	267,000,000	0.1	390,999,375	27.3
11 災 害 復旧費	25,312,073,000	3,904,748,967	15.4	21,366,357,000	84.4	40,967,033	0.5
12 公債費	100,080,119,000	100,049,876,039	100.0	0	—	30,242,961	11.9
13 諸 支 出 金	75,380,512,000	75,380,510,610	100.0	0	—	1,390	9.0
14 予備費	1,035,936	0	—	0	—	1,035,936	0.0
合 計	887,401,486,000	836,975,706,968	94.3	48,444,416,000	5.5	1,981,363,032	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 836,975,706,968 円、翌年度繰越額 48,444,416,000 円及び不用額 1,981,363,032 円である。

支出済額は、前年度の 820,537,292,992 円に比較すると 16,438,413,976 円の増となっているが、これは、主として商工費、公債費、教育費及び災害復旧費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は

94.3%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成16年度		平成15年度		比較増減		平成14年度	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比の増減		
人件費	314,809,023	37.6	308,988,059	37.7	5,820,964	△0.1	321,177,694	
物件費	25,276,383	3.0	25,043,432	3.1	232,951	△0.1	24,256,409	
維持補修費	3,615,110	0.4	3,603,619	0.4	11,491	0.0	3,606,599	
扶助費	11,202,455	1.4	11,463,394	1.4	△260,939	0.0	17,237,943	
補助費等	181,064,566	21.6	173,882,124	21.2	7,182,442	0.4	172,086,469	
普通建設事業費	112,509,341	13.5	122,586,894	14.9	△10,077,553	△1.4	140,021,957	
災害復旧費	3,612,019	0.4	422,751	0.1	3,189,268	0.3	446,942	
公債費	99,352,459	11.9	89,222,202	10.9	10,130,257	1.0	85,280,144	
積立金	1,696,177	0.2	5,827,477	0.7	△4,131,300	△0.5	4,352,074	
投資及び出資金	4,359,706	0.5	3,195,798	0.4	1,163,908	0.1	3,871,593	
貸付金	65,262,648	7.8	60,299,304	7.3	4,963,344	0.5	58,217,795	
繰出金	14,215,820	1.7	16,002,239	1.9	△1,786,419	△0.2	17,033,168	
合 計	836,975,707	100.0	820,537,293	100.0	16,438,414	0.0	847,588,787	
区 分	義務的経費	425,363,937	50.8	409,673,655	49.9	15,690,282	0.9	423,695,781
	投資的経費	116,121,360	13.9	123,009,645	15.0	△6,888,285	△1.1	140,468,899
	その他	295,490,410	35.3	287,853,993	35.1	7,636,417	0.2	283,424,107

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費50.8%、普通建設事業費等の投資的経費13.9%及びその他の経費35.3%で、前年度の義務的経費(49.9%)、投資的経費(15.0%)及びその他の経費(35.1%)に比較すると、それぞれ0.9ポイントの増、1.1ポイントの減、0.2ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 37 件 22,262,558,000 円で、そのうち支出済額は 21,967,527,089 円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費 41 件 48,444,416,000 円で、前年度と比較すると件数は 4 件、繰越額では 26,181,858,000 円（117.6%）の増となっているが、これは、主として災害復旧費の増によるものである。

第 10 表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額	
		円	円	
繰	丹後海と星の見える丘公園（仮称）整備費	221,942,000	90,796,000	
	京都新光悦村整備費	333,434,000	220,180,000	
	交通関係災害対策事業費	90,300,000	90,000,000	
	老人福祉施設整備費補助金	922,044,000	138,786,000	
	保育所整備費補助金	497,284,000	154,700,000	
	老人保健施設整備費補助金	73,500,000	39,050,000	
	京都エコエネルギープロジェクト推進費	96,984,000	57,983,000	
	地域課題対応型ふるさと推進事業費	189,074,000	2,368,000	
	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	110,224,000	57,142,000	
	環境保全型畜産確立対策事業費	24,961,000	23,624,000	
	団体営農業農村整備事業費	2,011,647,000	444,317,000	
	府営農業基盤等整備事業費	1,940,109,000	942,840,000	
	農地防災事業費	317,608,000	106,334,000	
	造林事業費	909,025,000	65,783,000	
	林道事業費	912,654,000	548,394,000	
	越	治山事業費	3,138,556,000	1,556,503,000
発電用施設周辺地域整備等事業費		569,060,000	37,000,000	
土木総務費		3,136,131,000	212,562,000	
道路維持費		342,179,000	52,733,000	
道路新設改良費		24,572,308,000	8,158,093,000	
橋りょう新設改良費		3,023,553,000	1,358,564,000	
明		河川総務費	155,322,000	12,000,000
		河川改良費	9,917,278,000	5,700,937,000
		砂防費	4,140,070,000	2,101,740,000
		海岸保全費	350,142,000	253,000,000
	港湾管理費	100,138,000	55,952,000	
	港湾建設費	1,453,154,000	556,992,000	
	許	街路事業費	7,054,164,000	1,804,082,000
		都市公園費	983,146,000	553,869,000
		自然公園費	215,242,000	151,004,000
		住宅管理費	1,167,812,000	10,512,000
住宅建設費		1,709,679,000	488,102,000	
地域再建被災者住宅等支援事業費		1,250,000,000	765,117,000	
国指定文化財保存修理受託事業費		1,525,890,000	267,000,000	
共同利用施設災害復旧事業費		26,356,000	15,933,000	
団体営耕地災害復旧事業費		2,822,207,000	2,384,069,000	
林道災害復旧事業費		1,472,515,000	1,309,882,000	
林地荒廃防止施設災害復旧事業費	115,185,000	72,982,000		
市町村漁港施設災害復旧事業指導費	3,571,000	3,000,000		
河川等災害復旧事業費	19,601,229,000	17,517,504,000		
庁舎等災害復旧事業費	79,895,000	62,987,000		
合計	97,575,572,000	48,444,416,000		

(留意事項)

- ① 平成16年度から翌年度への繰越しは48,444,416千円で、平成15年度より、26,181,858千円、(117.6%増)増加している。台風23号に係る災害復旧事業費等の増加にもよると思われるが、今後、通常の事業については繰越額を極力減らすため、年度内執行に一層配慮されたい。なお、災害復旧等による場合においても、早期の対応により、翌年度繰越額の削減に努められたい。

年 度	項 目	繰越事業費	うち災害復旧事業等	差 引
平成16年度	事 業 費	千円 97,575,572	千円 25,461,258	千円 72,114,314
	翌年度繰越し	48,444,416	22,221,474	26,222,942
平成15年度	事 業 費	68,073,251	292,412	67,780,839
	翌年度繰越し	22,262,558	133,000	22,129,558
平成14年度	事 業 費	75,339,572	446,893	74,892,679
	翌年度繰越し	24,601,612	170,500	24,431,112

- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、利用率の向上に向けて、引き続き努力されたい。

- ③ 引き続き未利用財産の有効活用や適切な処分に努められたい。

- ④ 平成16年度の公債費は、1,000億円台に達し、年度末の府債現在高も1兆2,620億円となっている。府債の中には、減税補てん債や臨時財政対策債のように将来元利償還金の多くを交付税措置されるものも含まれており、京都府の実質的な負担は半分程度であるが、引き続き公債費の推移に十分留意されたい。

年 度	公 債 費	府債現在高(年度末)
	千円	千円
平成16年度	100,049,876	1,262,043,966
平成15年度	94,017,347	1,213,118,606
平成14年度	85,760,006	1,144,651,236



### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予算現額	231,000,000,000	229,800,000,000	1,200,000,000
調定額	239,556,138,074	239,343,315,129	212,822,945
収入済額	231,105,485,136	229,889,007,453	1,216,477,683
不納欠損額	1,228,500,914	805,799,708	422,701,206
収入未済額	7,444,416,435	8,865,876,268	△ 1,421,459,833
予算現額に対する 収入済額の増減	105,485,136	89,007,453	16,477,683
	%	%	
調定額に対する 収入済額の割合	96.5	96.0	0.5

府税収入は、調定額 239,556,138,074 円、収入済額 231,105,485,136 円（調定外過誤納金 222,264,411 円を含む。）で、予算現額に対し 105,485,136 円の増となっている。

前年度に比較すると調定額で 212,822,945 円の増、収入済額で 1,216,477,683 円の増となっている。これは、地方消費税、自動車税、不動産取得税をはじめとする多くの税目で減収となったものの、法人 2 税が企業収益の回復を受け 3,742,632,098 円の増収、個人府民税が平成 16 年 1 月の府民税配当割、株式譲渡所得割が創設される税制改正により 1,006,021,362 円の増収となったことなどから、全体として前年度をわずかに上回ったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 27.5%で、前年度の 27.9%を 0.4 ポイント下回ることとなった。

収入未済額の内訳は、現年課税分 2,866,196,145 円及び滞納繰越分 4,578,220,290 円であり、その合計額は前年度より 1,421,459,833 円の減となっている。

なお、不動産取得税、自動車税及び軽油引取税の 3 税目で収入未済額の 55.9%を占めており、市町村において個人の市町村民税と併せて徴収する個人府民税は、収入未済額の 30.4%を占めている。府税の調定額に対する収入済額の割合は 96.5%（現年課税分 98.9%、滞納繰越分 31.3%）で、前年度に比べると 0.5 ポイント上回っている。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		比較増減	対前年度比	平成 14 年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個人	44,675,465	19.3	43,669,444	19.0	1,006,021	102.3	45,984,024
	法人	14,098,899	6.1	12,411,209	5.4	1,687,690	113.6	11,418,925
	利子割	6,676,689	2.9	6,406,514	2.8	270,175	104.2	10,273,689
事 業 税	個人	4,423,708	1.9	4,480,739	2.0	△ 57,031	98.7	4,638,623
	法人	60,898,444	26.3	58,843,502	25.6	2,054,942	103.5	58,725,489
地方消費税	32,307,522	14.0	34,124,704	14.9	△ 1,817,182	94.7	32,139,234	
不動産取得税	9,600,259	4.2	10,374,683	4.5	△ 774,424	92.5	12,411,752	
府たばこ税	5,688,102	2.5	5,604,097	2.4	84,005	101.5	5,455,221	
ゴルフ場利用税	1,117,356	0.5	1,210,662	0.5	△ 93,306	92.3	1,323,165	
自動車税	29,234,985	12.6	30,059,960	13.1	△ 824,975	97.3	30,891,290	
鉦区税	1,213	0.0	1,306	0.0	△ 93	92.9	1,432	
狩猟税	47,350	0.0	49,758	0.0	△ 2,408	95.2	51,222	
料理飲食等消費税	1,498	0.0	23,724	0.0	△ 22,226	6.3	429	
特別地方消費税	9,627	0.0	18,024	0.0	△ 8,397	53.4	31,962	
軽油引取税	14,229,759	6.2	14,770,667	6.4	△ 540,908	96.3	15,636,615	
自動車取得税	8,094,609	3.5	7,840,014	3.4	254,595	103.2	7,589,463	
合 計	231,105,485	100.0	229,889,007	100.0	1,216,478	100.5	236,572,535	

(留意事項)

府税の滞納整理は進んでいるが、滞納額が依然として多額であるので、なお一層の縮減に努められたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	57,830,000,000	52,504,645,000	5,325,355,000
調 定 額	57,830,424,994	52,504,645,603	5,325,779,391
収 入 済 額	57,830,424,994	52,504,645,603	5,325,779,391
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	424,994	603	424,391
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	6,856,439,000	2,220,415,000	4,636,024,000
調 定 額	6,857,352,000	2,220,940,000	4,636,412,000
収 入 済 額	6,857,352,000	2,220,940,000	4,636,412,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	913,000	525,000	388,000
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 2,240,639,000 円、石油ガス譲与税 190,500,000 円及び平成16年度から新たに導入された所得譲与税 4,426,213,000 円である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予算現額	7,341,246,000	4,591,708,000	2,749,538,000
調定額	7,341,246,000	4,591,708,000	2,749,538,000
収入済額	7,341,246,000	4,591,708,000	2,749,538,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
調定額に対する 収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予算現額	183,534,030,000	195,818,824,000	△ 12,284,794,000
調定額	183,534,030,000	195,818,824,000	△ 12,284,794,000
収入済額	183,534,030,000	195,818,824,000	△ 12,284,794,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
調定額に対する 収入済額の割合	100.0	100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、普通交付税 180,279,535,000 円及び特別交付税 3,254,495,000 円である。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	686,374,000	714,908,000	△ 28,534,000
調 定 額	686,374,000	714,908,000	△ 28,534,000
収 入 済 額	686,374,000	714,908,000	△ 28,534,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	3,583,355,000	7,791,544,000	△ 4,208,189,000
調 定 額	3,614,085,682	7,792,247,895	△ 4,178,162,213
収 入 済 額	3,586,763,627	7,763,152,212	△ 4,176,388,585
不 納 欠 損 額	0	1,478,320	△ 1,478,320
収 入 未 済 額	27,322,055	27,617,363	△ 295,308
予算現額に対する 収入済額の増減	3,408,627	△ 28,391,788	31,800,415
調定額に対する 収入済額の割合	% 99.2	% 99.6	△0.4

予算現額に対し、3,408,627円の収入増となっている。

収入未済額の内訳は、負担金 27,322,055円である。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	14,971,452,000	14,726,385,000	245,067,000
調 定 額	15,411,538,912	15,250,502,611	161,036,301
収 入 済 額	15,099,482,355	14,924,218,531	175,263,824
不 納 欠 損 額	3,667,672	6,038,352	△ 2,370,680
収 入 未 済 額	308,388,885	320,245,728	△ 11,856,843
予算現額に対する 収入済額の増減	128,030,355	197,833,531	△ 69,803,176
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.0	% 97.9	0.1

予算現額に対し、128,030,355 円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料 10,548,723,830 円及び手数料 4,550,758,525 円である。収入未済額の主なものは、府営住宅使用料であり、前年度の収入未済額に比較すると 12,818,417 円の減となっている。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	140,026,391,000	120,368,704,500	19,657,686,500
調 定 額	112,457,374,770	108,972,988,043	3,484,386,727
収 入 済 額	112,457,374,770	108,972,988,043	3,484,386,727
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 27,569,016,230	△ 11,395,716,457	△ 16,173,299,773
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、27,569,016,230 円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 75,006,340,404 円、国庫補助金 34,719,720,857 円及び委託金 2,731,313,509 円である。

## 第10款 財産収入

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	1,577,808,000	1,836,449,000	△ 258,641,000
調 定 額	1,577,135,169	1,847,544,797	△ 270,409,628
収 入 済 額	1,577,135,169	1,847,544,797	△ 270,409,628
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 672,831	11,095,797	△ 11,768,628
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し672,831円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,140,526,260円及び財産売払収入 436,608,909円である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	308,250,000	240,160,000	68,090,000
調 定 額	319,804,383	244,190,921	75,613,462
収 入 済 額	319,804,383	244,190,921	75,613,462
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	11,554,383	4,030,921	7,523,462
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し11,554,383円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金及び防災費寄附金である。

## 第12款 繰入金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	20,056,040,000	6,403,095,000	13,652,945,000
調 定 額	20,031,271,385	6,402,675,465	13,628,595,920
収 入 済 額	20,031,271,385	6,402,675,465	13,628,595,920
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 24,768,615	△ 419,535	△ 24,349,080
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し24,768,615円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金で、前年度の繰入金額に比較すると9,679,505,000円の増となっている。

## 第13款 繰越金

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	3,749,029,000	2,217,417,500	1,531,611,500
調 定 額	3,749,029,349	2,217,418,233	1,531,611,116
収 入 済 額	3,749,029,349	2,217,418,233	1,531,611,116
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	349	733	△ 384
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。



## 第14款 諸収入

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	82,356,832,000	69,952,530,000	12,404,302,000
調 定 額	82,621,656,422	70,434,172,054	12,187,484,368
収 入 済 額	81,977,073,884	69,939,119,083	12,037,954,801
不 納 欠 損 額	111,827,941	3,438,065	108,389,876
収 入 未 済 額	532,880,190	491,902,967	40,977,223
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 379,758,116	△ 13,410,917	△ 366,347,199
調定額に対する 収入済額の割合	% 99.2	% 99.3	△0.1

予算現額に対し、379,758,116円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入及び雑入である。収入未済額の主なものは、府税の各種加算金、児童扶養手当過払返還金及び行政代執行費用回収金である。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	133,524,240,000	135,419,300,000	△ 1,895,060,000
調 定 額	114,220,044,000	126,234,982,000	△ 12,014,938,000
収 入 済 額	114,220,044,000	126,234,982,000	△ 12,014,938,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 19,304,196,000	△ 9,184,318,000	△ 10,119,878,000
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、19,304,196,000円の収入減となっている。収入済額の主なものは、土木債、臨時財政対策債、減税補てん債及び農林水産業債である。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		2,159,378,762	2,091,772,000	67,606,762
支出済額		2,158,154,055	2,088,937,709	69,216,346
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,224,707	2,834,291	△ 1,609,584
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.9	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、1,224,707 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 議 会 費 910,576 円

### 第2款 総務費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		63,834,444,611	60,198,238,336	3,636,206,275
支出済額		62,919,184,474	59,174,629,216	3,744,555,258
翌年度	繰越明許費	400,976,000	622,830,000	△ 221,854,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		514,284,137	400,779,120	113,505,017
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.6	% 98.3	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 98.6%で、514,284,137 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 人 事 管 理 費 154,241,697 円  
 (目) 軽油引取税交付金 30,509,025 円  
 (目) 諸 費 62,122,517 円

- (目) 交通対策費 182,915,713 円
- ・繰越明許費としたもの
  - (目) 計画調査費 310,976,000 円
  - (目) 交通対策費 90,000,000 円

### 第3款 民生費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
予 算 現 額		円 72,047,823,000	円 72,635,447,000	円 △ 587,624,000
支 出 済 額		71,357,160,488	69,900,975,046	1,456,185,442
翌年度	繰越明許費	293,486,000	2,305,397,000	△ 2,011,911,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		397,176,512	429,074,954	△ 31,898,442
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.0	% 96.2	2.8

予算現額に対する支出済額の割合は 99.0%で、397,176,512 円の不用額を生じている。

#### ・不用額の主なもの

- (目) 社会福祉総務費 60,607,516 円
- (目) 身体障害者福祉費 52,901,289 円
- (目) 老人福祉費 44,686,409 円
- (目) 介護保険推進費 39,121,590 円
- (目) 児童福祉総務費 82,949,632 円

#### ・繰越明許費としたもの

- (目) 老人福祉費 138,786,000 円
- (目) 児童福祉総務費 154,700,000 円

#### 第4款 衛生費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		20,434,546,000	20,843,758,302	△409,212,302
支出済額		20,201,634,815	20,706,160,694	△504,525,879
翌年度	繰越明許費	97,033,000	14,952,000	82,081,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		135,878,185	122,645,608	13,232,577
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.9	% 99.3	△0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 98.9%で、135,878,185 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 公衆衛生総務費	22,481,309 円
(目) 精神保健費	20,212,470 円
(目) 医 務 費	42,317,560 円

・繰越明許費としたもの

(目) 医 務 費	39,050,000 円
(目) 環 境 総 務 費	57,983,000 円

#### 第5款 労働費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		5,514,156,500	6,080,917,000	△566,760,500
支出済額		5,478,129,708	6,064,456,169	△586,326,461
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		36,026,792	16,460,831	19,565,961
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.3	% 99.7	△0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 99.3%で、36,026,792 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 雇 用 促 進 費	29,955,980 円
---------------	--------------

## 第6款 農林水産業費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		30,485,560,000	37,673,696,500	△7,188,136,500
支出済額		26,679,893,352	35,156,275,381	△8,476,382,029
翌年度	繰越明許費	3,747,305,000	2,501,997,000	1,245,308,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不用額		58,361,648	15,424,119	42,937,529
予算現額に対する 支出済額の割合		% 87.5	% 93.3	△5.8

予算現額に対する支出済額の割合は 87.5%で、58,361,648 円の不用額を生じている。

### ・不用額の主なもの

(目) 造林費 44,500,417 円

### ・繰越明許費としたもの

(目) 農業振興費 59,510,000 円

(目) 畜産振興費 23,624,000 円

(目) 土地改良費 1,387,157,000 円

(目) 農地防災事業費 106,334,000 円

(目) 造林費 65,783,000 円

(目) 林道費 548,394,000 円

(目) 治山費 1,556,503,000 円

## 第7款 商工費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		66,926,918,000	57,753,365,500	9,173,552,500
支出済額		66,864,339,181	57,712,074,886	9,152,264,295
翌年度	繰越明許費	37,000,000	0	37,000,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		25,578,819	41,290,614	△ 15,711,795
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.9	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、25,578,819 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 商 工 業 振 興 費 18,900,308 円

(目) 中 小 企 業 振 興 費 5,905,716 円

・繰越明許費としたもの

(目) 商 工 業 総 務 費 37,000,000 円

## 第8款 土木費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		115,589,212,534	116,781,645,047	△ 1,192,432,513
支出済額		93,059,436,783	100,061,755,865	△ 7,002,319,082
翌年度	繰越明許費	22,235,259,000	16,670,382,000	5,564,877,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		294,516,751	49,507,182	245,009,569
予算現額に対する 支出済額の割合		% 80.5	% 85.7	△ 5.2

予算現額に対する支出済額の割合は 80.5%で、294,516,751 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 土 木 総 務 費 5,520,497 円

(目) 道 路 維 持 費 29,430,916 円

(目) 道路新設改良費	62,878,506 円
(目) 港湾管理費	11,535,589 円
(目) 港湾建設費	131,307,615 円
(目) 下水道事業費	28,317,927 円
(目) 住宅管理費	6,642,338 円

・繰越明許費としたもの

(目) 土木総務費	212,562,000 円
(目) 道路維持費	52,733,000 円
(目) 道路新設改良費	8,158,093,000 円
(目) 橋りょう新設改良費	1,358,564,000 円
(目) 河川総務費	12,000,000 円
(目) 河川改良費	5,700,937,000 円
(目) 砂防費	2,101,740,000 円
(目) 海岸保全費	253,000,000 円
(目) 港湾管理費	55,952,000 円
(目) 港湾建設費	556,992,000 円
(目) 街路事業費	1,804,082,000 円
(目) 都市公園費	553,869,000 円
(目) 自然公園費	151,004,000 円
(目) 住宅管理費	10,512,000 円
(目) 住宅建設費	488,102,000 円
(目) 住宅対策費	765,117,000 円

### 第9款 警察費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
予 算 現 額		円 80,642,522,882	円 80,498,361,034	円 144,161,848
支 出 済 額		80,587,454,096	80,446,255,308	141,198,788
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		55,068,786	52,105,726	2,963,060
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.9	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、55,068,786 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 警察本部費	42,167,064 円
(目) 警察活動費	9,682,361 円

## 第10款 教育費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		228,993,183,775	224,278,786,500	4,714,397,275
支出済額		228,335,184,400	223,601,536,683	4,733,647,717
翌年度	繰越明許費	267,000,000	14,000,000	253,000,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		390,999,375	663,249,817	△ 272,250,442
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.7	% 99.7	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、390,999,375 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 教職員人事費	228,432,731 円
(目) 教職員費（小学校）	46,437,373 円
(目) 教職員費（中学校）	23,419,929 円
(目) 高等学校総務費	34,464,959 円
(目) 盲聾学校費	6,456,607 円
(目) 養護学校費	17,753,638 円
(目) 大学総務費	14,001,743 円

・繰越明許費としたもの

(目) 文化財保護費	267,000,000 円
------------	---------------

## 第11款 災害復旧費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		25,312,073,000	858,055,000	24,454,018,000
支出済額		3,904,748,967	724,880,950	3,179,868,017
翌年度	繰越明許費	21,366,357,000	133,000,000	21,233,357,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		40,967,033	174,050	40,792,983
予算現額に対する 支出済額の割合		% 15.4	% 84.5	△ 69.1



予算現額に対する支出済額の割合は 15.4%で、40,967,033 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 林業施設災害復旧費	15,044,617 円
(目) 河川等災害復旧費	14,061,528 円

・繰越明許費としたもの

(目) 農業施設災害復旧費	2,400,002,000 円
(目) 林業施設災害復旧費	1,382,864,000 円
(目) 水産施設災害復旧費	3,000,000 円
(目) 河川等災害復旧費	17,517,504,000 円
(目) 庁舎等災害復旧費	62,987,000 円

### 第12款 公債費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		100,080,119,000	94,024,937,000	6,055,182,000
支出済額		100,049,876,039	94,017,346,930	6,032,529,109
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不用額		30,242,961	7,590,070	22,652,891
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、30,242,961 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 元利償還金	18,938,175 円
(目) 公債諸費	11,304,786 円

(留意事項)

平成16年度末における府債現在高は 1,262,043,965,926 円で、前年度末の現在高を 48,925,359,804 円上回っている。今後も公債費の推移に十分留意されたい。

### 第13款 諸支出金

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算現額		75,380,512,000	70,882,009,000	4,498,503,000
支出済額		75,380,510,610	70,882,008,155	4,498,502,455
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,390	845	545
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行されている。

### 第14款 予備費

区 分		平成16年度	平成15年度	比較増減
		円	円	円
予算計上額		300,000,000	300,000,000	0
予備費支出済額		298,964,064	294,903,219	4,060,845
予算現額		1,035,936	5,096,781	△4,060,845
不 用 額		1,035,936	5,096,781	△4,060,845
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 99.7	% 98.3	1.4

予備費支出額298,964,064円の款別内訳は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	1,851,762円
第2款	総 務 費	27,406,611円
第3款	民 生 費	945,000円
第5款	労 働 費	1,102,500円
第6款	農 林 水 産 業 費	142,904,000円
第8款	土 木 費	75,196,534円
第9款	警 察 費	29,547,882円
第10款	教 育 費	20,009,775円
	合 計	298,964,064円

## 4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成 16 年度	平成 15 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		247,671,241,000	237,415,373,000	10,255,868,000
歳 入	調 定 額 ②	252,255,023,043	239,975,263,776	12,279,759,267
	収 入 済 額 ③	250,993,248,500	238,814,635,429	12,178,613,071
	不 納 欠 損 額 ④	2,250,180	1,410,070	840,110
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	1,259,524,363	1,159,218,277	100,306,086
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	3,322,007,500	1,399,262,429	1,922,745,071
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	%	%	%
		99.5	99.5	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	241,149,418,827	228,382,312,721	12,767,106,106
	予 算 残 額 ⑦ (①-⑥)	6,521,822,173	9,033,060,279	△ 2,511,238,106
	翌年度繰越額 ⑧	2,430,718,000	4,410,040,000	△ 1,979,322,000
	不 用 額 ⑨ (⑦-⑧)	4,091,104,173	4,623,020,279	△ 531,916,106
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	%	%	%
	97.4	96.2	1.2	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		9,843,829,673	10,432,322,708	△ 588,493,035

歳入決算額は、予算現額 247,671,241,000 円に対し、収入済額は 250,993,248,500 円で、差引き 3,322,007,500 円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 247,671,241,000 円に対し、支出済額は 241,149,418,827 円で、差引き 6,521,822,173 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 2,430,718,000 円を差し引いた 4,091,104,173 円が不用額となっている。

## (1) 歳入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府立医科大学 および附属病院	28,500,074,000	28,594,128,436	28,564,484,825	2,250,180	27,393,431	100.2	99.9
京 都 府 営 林 事 業	193,647,000	193,647,959	193,647,959	0	0	100.0	100.0
京都府母子及 び寡婦福祉資 金貸付事業	580,024,000	824,856,257	592,585,214	0	232,271,043	102.2	71.8
京都府農業改良 資金助成事業等	331,745,000	572,817,198	564,833,738	0	7,983,460	170.3	98.6
京都府中小企業 経営基盤強化資 金助成事業	6,576,644,000	10,478,983,756	9,487,706,027	0	991,277,729	144.3	90.5
京 都 府 収 益 事 業	24,843,301,000	25,277,171,490	25,276,572,790	0	598,700	101.7	100.0
京都府地域 開 発 事 業	646,633,000	2,563,908,482	2,563,908,482	0	0	396.5	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,498,621,000	1,498,946,897	1,498,946,897	0	0	100.0	100.0
京都府流域 下水道事業	20,720,879,000	18,938,316,358	18,938,316,358	0	0	91.4	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	3,462,862,000	3,299,040,238	3,299,040,238	0	0	95.3	100.0
京都府公債費	160,316,811,000	160,013,205,972	160,013,205,972	0	0	99.8	100.0
合 計	247,671,241,000	252,255,023,043	250,993,248,500	2,250,180	1,259,524,363	101.3	99.5

### (留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付償還金の平成16年度未収金は991,278千円で、前年度より77,790千円増加している。母子福祉資金貸付金償還金の平成16年度未収金は201,195千円で、前年度より26,587千円増加している。未収金の回収について一層努力されたい。

主な収入未済額の最近5ヶ年の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料	27,384	32,068	24,427	19,575	18,536
母子福祉資金貸付金償還金	201,195	174,608	153,264	134,694	119,015
寡婦福祉資金貸付金償還金	31,076	28,178	25,578	24,249	22,545
農業改良資金貸付金償還金	6,449	5,728	7,310	6,725	5,508
林業・木材産業改善資金貸付金償還金	1,422	1,492	1,532	1,552	4,354
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	991,278	913,488	878,949	819,734	710,514

## (2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特別会計別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出 済額の割合
	円	円	円	円	%
京都府立医科大学および附属病 院	28,500,074,000	28,481,127,907	0	18,946,093	99.9
京都府営林事業	193,647,000	190,162,482	0	3,484,518	98.2
京都府母子及び 寡婦福祉資金貸 付 事 業	580,024,000	451,646,404	0	128,377,596	77.9
京都府農業改良 資金助成事業等	331,745,000	172,735,108	0	159,009,892	52.1
京都府中小企業 経営基盤強化資 金 助 成 事 業	6,576,644,000	6,576,537,661	0	106,339	100.0
京都府収益事業	24,843,301,000	21,566,477,021	0	3,276,823,979	86.8
京 都 府 地 域 開 発 事 業	646,633,000	643,672,400	0	2,960,600	99.5
京都府公共用地 先行取得事業	1,498,621,000	1,498,618,992	0	2,008	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	20,720,879,000	18,257,026,642	2,287,386,000	176,466,358	88.1
京都府港湾事業	3,462,862,000	3,298,208,238	143,332,000	21,321,762	95.2
京都府公債費	160,316,811,000	160,013,205,972	0	303,605,028	99.8
合 計	247,671,241,000	241,149,418,827	2,430,718,000	4,091,104,173	97.4

翌年度への繰越しは、繰越明許費 3 件 2,430,718,000 円で、前年度の 4,410,040,000 円に比較すると 1,979,322,000 円の減となっているが、これは、京都府流域下水道事業特別会計及び京都府港湾事業特別会計の減によるものである。

翌年度への繰越しの内容は、次のとおりである。

### 繰越事業費

事 業 名		事 業 費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許	流域下水道建設費	7,558,349,000	2,287,386,000
	港湾整備費	959,200,000	113,332,000
	港湾施設災害復旧事業費	60,000,000	30,000,000
合 計		8,577,549,000	2,430,718,000

不用額は、前年度の 4,623,020,279 円に比較すると 531,916,106 円の減となっているが、これは、主として収益事業特別会計予備費、公債費特別会計元利償還金及び流域下水道特別会計委託料の執行残である。

歳入歳出差引残額の合計は 9,843,829,673 円で、前年度の 10,432,322,708 円に比較すると 588,493,035 円の減となっている。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか 8 会計において、総額 113,568,278,005 円が繰り入れられており、前年度の 105,224,443,320 円に比較すると 8,343,834,685 円の増となっているが、これは、主として公債費特別会計の増によるものである。特別会計の事業は、各会計ともそれぞれ設置の趣旨に沿って運営されていると認められた。

### (3) 特別会計の決算状況

#### 京都府立医科大学および附属病院特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		28,500,074,000	27,752,183,000	747,891,000
歳 入	調 定 額 ②	28,594,128,436	27,886,079,294	708,049,142
	収 入 済 額 ③	28,564,484,825	27,852,406,680	712,078,145
	不 納 欠 損 額 ④	2,250,180	1,410,070	840,110
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	27,393,431	32,262,544	△ 4,869,113
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	64,410,825	100,223,680	△ 35,812,855
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 99.9	% 99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	28,481,127,907	27,752,064,012	729,063,895
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	18,946,093	118,988	18,827,105
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 99.9	% 100.0	△ 0.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		83,356,918	100,342,668	△ 16,985,750

#### 1 歳入について

予算現額に対し 64,410,825 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、病院使用料、一般会計繰入金及び病院債である。

収入未済額の主なものは、病院使用料である。

## 2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、18,946,093 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、本院費の執行残である。

### (留意事項)

病院使用料の未収金の徴収については、引き続き努力を要望する。

府立医科大学附属病院は、府民の健康と生命を守る京都府の中核的な医療施設として、高度な医療を提供すると同時に医学の教育及び研究機関としての使命を担っている。

病院では、患者サービスの向上に努めながら、様々な増収対策や経費の節減に取り組んでいるが、課題である経営の改善について、今後も引き続き、大学の組織を挙げて取り組まれるよう要望する。

### 京都府営林事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		193,647,000	211,513,000	△ 17,866,000
入	調 定 額 ②	193,647,959	213,875,243	△ 20,227,284
	収 入 済 額 ③	193,647,959	213,875,243	△ 20,227,284
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	959	2,362,243	△ 2,361,284
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	100.0	100.0	0.0
出	支 出 済 額 ⑥	190,162,482	210,457,141	△ 20,294,659
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	3,484,518	1,055,859	2,428,659
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	98.2	99.5	△ 1.3
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		3,485,477	3,418,102	67,375

## 1 歳入について

予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 98.2%で、3,484,518 円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、府有林造成事業費の執行残である。

京都市母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		580,024,000	576,329,000	3,695,000
歳 入	調 定 額 ②	824,856,257	800,255,530	24,600,727
	収 入 済 額 ③	592,585,214	597,469,961	△ 4,884,747
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	232,271,043	202,785,569	29,485,474
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	12,561,214	21,140,961	△ 8,579,747
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	71.8	74.7	△ 2.9
歳 出	支 出 済 額 ⑥	451,646,404	464,455,027	△ 12,808,623
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	128,377,596	111,873,973	16,503,623
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	77.9	80.6	△ 2.7
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		140,938,810	133,014,934	7,923,876

1 歳入について

予算現額に対し 12,561,214 円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、貸付金元利収入並びに母子及び寡婦福祉資金貸付資金債である。  
収入未済額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 77.9%で、128,377,596 円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、貸付金の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増の傾向にあるので、回収に一層努力されたい。



京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		331,745,000	347,640,000	△ 15,895,000
歳 入	調 定 額 ②	572,817,198	566,860,780	5,956,418
	収 入 済 額 ③	564,833,738	559,524,444	5,309,294
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	7,983,460	7,336,336	647,124
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	233,088,738	211,884,444	21,204,294
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 98.6	% 98.7	△ 0.1
	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	392,098,630	388,660,145	3,438,485
歳 出	支 出 済 額 ⑥	172,735,108	170,864,299	1,870,809
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	159,009,892	176,775,701	△ 17,765,809
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 52.1	% 49.1	3.0

1 歳入について

予算現額に対し 233,088,738 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金及び貸付元金収入である。

収入未済額の主なものは、農業改良資金貸付元金収入及び林業・木材産業改善資金貸付元金収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 52.1%で、159,009,892 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、貸付金の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、回収に一層努力されたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		6,576,644,000	1,534,601,000	5,042,043,000
歳 入	調 定 額 ②	10,478,983,756	5,328,169,469	5,150,814,287
	収 入 済 額 ③	9,487,706,027	4,414,681,490	5,073,024,537
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	991,277,729	913,487,979	77,789,750
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	2,911,062,027	2,880,080,490	30,981,537
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	90.5 %	82.9 %	7.6
	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	2,911,168,366	2,886,954,334	24,214,032
歳 出	支 出 済 額 ⑥	6,576,537,661	1,527,727,156	5,048,810,505
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	106,339	6,873,844	△ 6,767,505
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	100.0 %	99.6 %	0.4

1 歳入について

予算現額に対し 2,911,062,027 円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、繰越金及び貸付金元利収入である。  
収入未済額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、106,339 円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、委託料の執行残である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、増加しているので回収になお一層努力されたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		24,843,301,000	33,842,471,000	△ 8,999,170,000
歳 入	調 定 額 ②	25,277,171,490	34,223,206,663	△ 8,946,035,173
	収 入 済 額 ③	25,276,572,790	34,219,860,814	△ 8,943,288,024
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	598,700	3,345,849	△ 2,747,149
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	433,271,790	377,389,814	55,881,976
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	21,566,477,021	29,736,118,331	△ 8,169,641,310
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	3,276,823,979	4,106,352,669	△ 829,528,690
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	86.8	87.9	△ 1.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		3,710,095,769	4,483,742,483	△ 773,646,714

1 歳入について

予算現額に対し 433,271,790 円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、競輪事業収入、宝くじ事業収入及び繰越金である。  
収入未済額は、競輪場使用料及び雑入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 86.8%で、3,276,823,979 円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、予備費の残である。

(留意事項)

府営向日町競輪の平成 16 年度決算は、前年度に引き続き黒字となったが、依然として厳しい経営環境が続いている。これまで開催経費の節減や場外車券発売日数の増加を行うなど経営改善の努力は図られているが、当該収益事業が今後とも府財政に寄与していけるか、日々の運営を十分検証しながら、事業のあり方について検討を続けられたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 ①		円 646,633,000	円 661,661,000	円 △ 15,028,000
歳 入	調 定 額 ②	2,563,908,482	2,345,981,796	217,926,686
	収 入 済 額 ③	2,563,908,482	2,345,981,796	217,926,686
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	1,917,275,482	1,684,320,796	232,954,686
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	643,672,400	641,866,339	1,806,061
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	2,960,600	19,794,661	△ 16,834,061
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 99.5	% 97.0	2.5
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		1,920,236,082	1,704,115,457	216,120,625

1 歳入について

予算現額に対し 1,917,275,482 円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、不動産売払収入、繰越金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、2,960,600 円の不用額を生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 ①		円 1,498,621,000	円 1,643,307,000	円 △ 144,686,000
歳 入	調 定 額 ②	1,498,946,897	1,643,874,000	△ 144,927,103
	収 入 済 額 ③	1,498,946,897	1,643,874,000	△ 144,927,103
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	325,897	567,000	△ 241,103
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,498,618,992	1,643,305,469	△ 144,686,477
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	2,008	1,531	477
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		327,905	568,531	△ 240,626

1 歳入について

予算現額に対し 325,897 円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び公共用地先行取得債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 ①		円 20,720,879,000	円 19,810,210,000	円 910,669,000
歳 入	調 定 額 ②	18,938,316,358	17,031,089,139	1,907,227,219
	収 入 済 額 ③	18,938,316,358	17,031,089,139	1,907,227,219
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 1,782,562,642	△ 2,779,120,861	996,558,219
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	18,257,026,642	16,299,583,085	1,957,443,557
	翌年度繰越額 ⑦	2,287,386,000	3,421,040,000	△ 1,133,654,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	176,466,358	89,586,915	86,879,443
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 88.1	% 82.3	5.8
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		681,289,716	731,506,054	△ 50,216,338

1 歳入について

予算現額に対し 1,782,562,642 円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金、流域下水道事業費国庫補助金、一般会計繰入金及び流域下水道事業債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 88.1%で、176,466,358 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費及び木津川流域下水道管理費の執行残である。

流域下水道建設費 7,558,349,000 円のうち 2,287,386,000 円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 ①		円 3,462,862,000	円 3,983,239,000	円 △ 520,377,000
歳 入	調 定 額 ②	3,299,040,238	2,992,306,466	306,733,772
	収 入 済 額 ③	3,299,040,238	2,992,306,466	306,733,772
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 163,821,762	△ 990,932,534	827,110,772
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,298,208,238	2,992,306,466	305,901,772
	翌年度繰越額 ⑦	143,332,000	989,000,000	△ 845,668,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	21,321,762	1,932,534	19,389,228
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 95.2	% 75.1	20.1
歳入歳出差引額 (③-⑥)		832,000	0	832,000

1 歳入について

予算現額に対し 163,821,762 円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、港湾事業費国庫補助金、一般会計繰入金及び港湾事業債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 95.2%で、21,321,762 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、元利償還金の執行残である。

港湾整備費 959,200,000 円のうち 113,332,000 円、港湾災害復旧事業費 60,000,000 円のうち 30,000,000 円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 ①		円 160,316,811,000	円 147,052,219,000	円 13,264,592,000
歳 入	調 定 額 ②	160,013,205,972	146,943,565,396	13,069,640,576
	収 入 済 額 ③	160,013,205,972	146,943,565,396	13,069,640,576
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 303,605,028	△ 108,653,604	△ 194,951,424
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	160,013,205,972	146,943,565,396	13,069,640,576
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	303,605,028	108,653,604	194,951,424
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥/①)	% 99.8	% 99.9	△0.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し 303,605,028 円の収入減となっている。  
収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び特別会計繰入金である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、303,605,028 円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、元利償還金の執行残である。



## 5 財 産 の 状 況

平成16年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	㎡ 46,909.42	㎡ 0	㎡ 46,902.42	㎡ 57,646.98	㎡ 0	㎡ 57,646.98
その他行政機関	警察(消防)施設	224,526.69	0	224,526.69	△ 10.78	196,682.02
	その他の施設	360,657.02	6,865.00	367,522.02	843.93	193,309.90
公共用財産	学 校	2,435,109.22	△ 45.57	2,435,063.65	12,059.25	1,053,067.88
	公営住宅	1,051,372.52	△ 1.22	1,051,371.30	3,358.62	979,519.10
	公 園	3,178,457.03	0	3,178,457.03	46.57	48,868.28
	その他	1,145,601.64	5,293.00	1,150,894.64	114.02	162,230.53
山 林 等	5,116,415.79	424.84	5,116,840.63	—	—	—
合 計	13,559,049.33	12,536.05	13,571,585.38	2,674,913.08	16,411.61	2,691,324.69

平成16年度中において土地12,536.05平方メートル、建物16,411.61平方メートルそれぞれ増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林 等	㎡ 498,050.26	㎡ 0.00	㎡ 498,050.26	㎡ —	㎡ —	㎡ —
公 舎 等	75,324.58	△ 2,452.42	72,872.16	53,289.33	△861.63	52,427.70
そ の 他	845,361.05	△ 23,246.70	822,114.35	125,489.55	5,695.89	131,185.44
合 計	1,418,735.89	△ 25,699.12	1,393,036.77	178,778.88	4,834.26	183,613.14

平成16年度中において土地は25,699.12平方メートル減少し、建物は4,834.26平方メートル増加している。

イ 山 林

土地の権利 の 区 分		土 地			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	所 有	m <sup>2</sup> 3,510,378.89	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,510,378.89	m <sup>3</sup> 45,527.20	m <sup>3</sup> 205.00	m <sup>3</sup> 45,732.20
	分 収	16,738,555.00	0	16,738,555.00	336,482.36	△ 48.20	336,434.16
普 通 財 産	所 有	493,392.22	0	493,392.22	0	0	0
合 計		20,742,326.11	0	20,742,326.11	382,009.56	156.80	382,166.36

ウ 動 産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 3

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	m <sup>2</sup> 16,738,555.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 16,738,555.00

オ 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権 他	件 23	件 △ 1	件 22

カ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	千円 5,536,231	千円 182,000	千円 5,718,231

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか 107 件	千円 34,499,277	千円 2,419,000	千円 36,918,277

平成 16 年度中に増加した主なものは、阪神高速道路公団出資金 1,767,000 千円、(財) 京都産業 21 出えん金 600,000 千円、世界人権問題研究センター出えん金 10,000 千円及び(独) 環境再生保全機構出えん金 42,000 千円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 840	両 △ 3	両 837
船 舶	隻 78	隻 1	隻 79
機 械 器 具 等	台 7,418	台 95	台 7,513
美 術 工 芸 品 類 等	点 2,841	点 22	点 2,863
動 物	頭 13	頭 1	頭 14

(注) 本表は、1 件 100 万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

貸付金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師等修学資金 貸付金ほか 22 件	千円 43,490,182	千円 △ 11,321,520	千円 32,168,662

(注) 財産売払債権、返還金債権は除く。

平成 16 年度中において減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 6,467,291 千円、公共土木事業用地先行取得資金貸付金 3,500,000 千円及び京都縦貫自動車道建設資金貸付金 2,000,000 千円である。

#### (4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	20,381	22	20,403
災害救助基金	1,611,465	△ 50,760	1,560,705
市町村未来づくり基金	18,695,915	△ 400,000	18,295,915
土地基金	9,869,000	△ 2,990,000	6,879,000
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	0	54,221
府債管理基金	41,985,932	△ 2,339,505	39,646,427
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	7,313	△ 219	7,094
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,051,798	△ 6,146	10,045,652
堂本印象美術館管理・運営基金	1,336,558	△ 5,000	1,331,558
地域福祉基金	3,400,000	△ 1,000,000	2,400,000
鉄道整備促進基金	2,250,227	△ 163,637	2,086,590
森林整備担い手対策基金	1,606,419	0	1,606,419
中山間ふるさと保全基金	874,500	0	874,500
介護保険財政安定化基金	2,017,249	101,321	2,118,570
中山間地域等直接支払制度基金	302,645	△ 68,919	233,726
緊急雇用創出特別基金	2,638,982	△ 2,638,982	0
森林整備地域活動支援基金	99,856	12,463	112,319
国民健康保険広域化等支援基金	475,266	232,890	708,156
合 計	98,200,827	△ 9,316,472	88,884,355

平成16年度末における基金の総額は88,884,355千円で、前年度末に比べ9,316,472千円減少している。



市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書

# 平成16年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 18,295,915,000 円で、その内訳は、貸付金 11,944,357,345 円及び現金 6,351,557,655 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	15 年度末現在額	16 年度 中 の 増 減 額			16 年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 18,695,915,000	円 3,174,230,878	円 3,574,230,878	円 △ 400,000,000	円 18,295,915,000	
内 訳	貸付金	12,587,388,223	1,265,600,000	1,908,630,878	△ 643,030,878	11,944,357,345
	現金	6,108,526,777	1,908,630,878	1,665,600,000	243,030,878	6,351,557,655

- 1 貸付金の増 1,265,600,000 円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分 980,000,000 円及び当年度貸付決定分 285,600,000 円を支出したものである。  
なお、残る当年度貸付決定分については、平成17年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 1,908,630,878 円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 1,908,630,878 円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 1,665,600,000 円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、2,032,900,000 円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、災害関連事業及び道路・河川等整備事業などである。
- 5 平成16年度から基金の名称を「京都市町村振興基金」から「京都市町村未来づくり基金」に変更している。

### 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

# 平成16年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 6,879,000,000 円で、その内訳は、土地 3,153,454,579 円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m<sup>2</sup>、緑化センター用地 4,356.00 m<sup>2</sup>、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m<sup>2</sup>及び丹後織物工業組合加悦加工工場跡地 18,069.11 m<sup>2</sup>）、現金 1,739,124,271 円及び貸付金 1,986,421,150 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	15年度末現在額	16年度中の増減額			16年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 9,869,000,000	円 —	円 —	円 △2,990,000,000	円 6,879,000,000
内	土地	m <sup>2</sup> 84,149.11	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> 84,149.11
		円 3,153,454,579	円 —	円 —	円 3,153,454,579
訳	現金	円 4,680,610,879	円 58,513,392	円 3,000,000,000	円 △2,941,486,608
	貸付金	円 2,034,934,542	円 0	円 48,513,392	円 △48,513,392

- 1 現金の増 58,513,392 円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増であり、現金の減 3,000,000,000 円は、土地の先行取得の必要性が減少していることから、基金を取り崩し、一般会計へ繰り出されたものである。
- 2 貸付金の減 48,513,392 円は、木津川右岸運動公園用地及び府立ゼミナールハウス隣接地取得に係る貸付金の償還によるものである。

### 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金  
運用状況審査意見書

# 平成16年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 20,000,000 円で、その内訳は、現金 18,467,803 円及び物品 1,532,197 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	15年度末 現在額	16年度中の増減額		益金繰出前 現在額	益金繰出額	16年度末 現在額	
		増	減				
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,949,615	円 949,615	円 20,000,000	
内 訳	物品	1,563,167	43,220,018	43,250,988	1,532,197	—	1,532,197
	現金	18,436,833	44,200,603	43,220,018	19,417,418	949,615	18,467,803

- 1 本庁を対象として、消耗品、印刷物及び燃料 287 品目の用品を調達したものである。
- 2 物品の増 43,220,018 円は用品の購入金額であり、物品の減 43,250,988 円は用品の払出し金額である。
- 3 現金の増 44,200,603 円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 43,220,018 円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額の 949,615 円は、用品購入価格と払出し価格の差額で一般会計へ繰り出されたものである。

### 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。